

安易な農協改革が農村を破壊する

—安倍晋三首相がJA全中会長の首を手土産に訪米しました。

進藤 対米従属外交の象徴だろう。TPP（環太平洋経済パートナーシップ協定）を進めたいオバマ政権はもちろんで歓迎する。TPPのために安易に農協を解体すれば早晩、日本の農業はズタズタになってしまっただろう。国の農業政策の失敗によって、苦しんでいる農家を辛うじて支えてきた農協の役割は無視することはできない。農業を先細りさせれば、国の根幹が揺らぐ。

—農協改革は間違いですか。

進藤 巨大官僚組織の問題点を見直すことは必要だ。また、農協の下で漫然と経営努力しない農家は問題だろう。しかし意欲のある農家を、それこそ「協同」の理念で支えるための農協は必要だ。国の農政は常に外圧、というよりも「米国圧」に屈服して日本の農業を先細りさせてきた。たとえばバターなど乳製品の品薄が農政失敗の好例だ。にもかかわらず今回はTPPを進めて、さらに荒廃させようとしている。

—主要産業の工業分野のためには農業の犠牲は仕方ないという見方は。

進藤 極めて乱暴な議論だ。よく農業のGDP（国内総生産）に占める割合が一・五%に過ぎないという数字が引き合いに出される。しかし、農産物を

INTERVIEW

しんとう えい い ち
進藤 榮一
(筑波大学大学院名誉教授)

1939年北海道生まれ。63年に京都大学法学部卒業。同大学院に進み68年に単位取得退学し76年に早稲田大学博士号取得。筑波大学教授、国際アジア学研究会代表、著書に「アジアの世紀」など。



また、こうした国は国際市場にも目を

進藤 EU（欧州連合）は、共同市場

を作る一方で、手厚い農業保護政策をとっている。EUの予算の約半分が、補助金などのCAP（共通農業政策）に割り当てられる。そうした中で、フランスは二〇%、ドイツが九〇%といった高い食料自給率を達成している。また、こうした国は国際市場にも目を

格競争に晒されるということだが、私

が危惧しているのは、遺伝子組み換え（GMO）作物の大量流入だ。米モンサントに代表される巨大農業複合企業は、必ずGMO作物の受け入れを要求してくる。しかし、GMO作物が一度入れば農地は荒れていく。モンサントは必ず強力な農薬とセットで売りつけてくる。人体に悪影響を及ぼす可能性の高いGMO用農薬が染みついた農地は、元に戻せない。一度受け入れれば、日本の美しい田園風景がボロボロになり、後悔しても手遅れになる。

—農業を保護するだけでいいのでしょうか。

一次産品としてしか見ない考え方は古い。最近ようやく「農業の六次産業化」という言葉が浸透してきた。加工から消費者への提供まで含めた六次産業として農業を考えるとGDPの九・五%を占めている。この一次産業を衰退させるのは愚の骨頂だ。

—欧州はどのような取り組みを行っていますか。

向けて自国の農業を強くしている。英語で農業をアグリカルチャーというが、「カルチャー」という単語が含まれている。これは、農業なくして文化はないという文明観なのだろうが、残念なこと、日本にはこうした土壌がない。

—TPPで日本農業が受けるダメージはどのようなものですか。

守るべきところは守ったうえで、中国や東南アジアなどの市場に打って出るべきだ。コメを考えると、たとえば中国の年間需要の1%は百五十万トンだ。東南アジアの市場も魅力的で日本食文化とともに乗り出す余地は十分にあるだろう。日本の安全で質の高い農産物には競争力がある。その質を維持するためにもTPPによる農村荒廃を避ける必要がある。

インタビュー 編集部